

令和元年 9 月 青葉区議員団会議

次 第

日時：令和元年 9 月 4 日（水）
午後 4 時 15 分から午後 5 時まで
場所：青葉区役所 4 階 402・403 会議室

議長：小島 健一 議員

報告事項

- (1) 神奈川県立横浜北部方面特別支援学校（仮称）について
(神奈川県教育委員会特別支援教育課・資料 1)
- (2) 田奈駅周辺の浸水対策について
(環境創造局管路整備課・資料 2)
- (3) 高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）に関する説明会の開催
状況について (都市整備局都市交通課、交通局建設改良課・資料 3)
- (4) 青葉区制 25 周年記念式典について
(総務課・資料 4)

配付資料

- ・横浜市人口ニュース No. 1116（令和元年 8 月 1 日現在）
- ・青葉消防署管内火災・救急状況

令和元年5月版

横浜北部方面特別支援学校（仮称） 学校案内



完成イメージ図

- 開 校 令和2（2020）年4月
- 所 在 地 横浜市青葉区上谷本町
- 施設規模 敷地面積 約16,450㎡ 延床面積 約11,100㎡（RC地上3階建）
- 設置部門 肢体不自由教育部門・知的障害教育部門
- 設置学部 小学部・中学部・高等部
- 児童生徒数 約200名（予定）
- スクールバス 6台（予定）

【問合せ先】

神奈川県教育委員会

特別支援教育課 横浜北部方面特別支援学校開設準備グループ

住所 〒225-0024 横浜市青葉区市ケ尾町1854番地（県立市ケ尾高校内）

電話 045-978-1161・1162 FAX 045-978-1160

担当課長 横澤

担当 羽賀 山本 大塚 眞島 橋本

横浜北部方面特別支援学校（仮称）の開校に向けた基本理念



「思い」、「紡ぐ」、「優しい」、「あおば」という言葉には、目指す学校への願いが込められています。子どもたち一人ひとり、保護者、教員、地域の方々が思いを共有し合い、学校を拠点としてともに学び、ともに楽しみ、ともに喜ぶことをとおして、相互理解に基づく優しい土壌が培われ、子どもたち一人ひとりの成長や地域の発展、共生社会の実現を目指します

横浜北部方面特別支援学校（仮称）の教育

○子どもたち一人ひとりの確かな学びを支えます

～自立と社会参加のために、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を行い、生きる力を育てる～

- ・楽しい、面白い、魅力ある授業を行うことで、子どもたちの意欲を育むとともに、自己肯定感を高め、一人ひとりのよさや可能性を伸ばします
- ・本人の気づきや自己選択・自己決定を尊重する授業を行います
- ・子どもたち一人ひとりの実態を的確に把握し、実態に応じたきめ細やかな指導を行います
- ・子どもたちにとって安心できる居場所として、落ち着いた優しい教育環境の整備を図ります

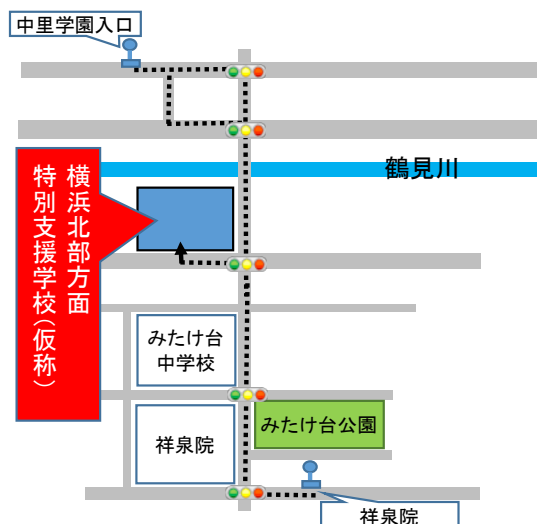
○地域とともに歩み、地域に貢献します

～地域とともに学校づくりを推進し、地域に貢献する教育活動を創造する～

- ・地域とともに学校づくりを進め、地域とともに子どもたちを育みます
- ・地域の人材やネットワークを活用した授業づくり等を進め、地域に展開する教育活動を創造することで、子どもたちの学びを深めるとともに、豊かな地域環境や地域コミュニティづくりに貢献します
- ・近隣の学校等との交流及び共同学習を通して、子ども同士の相互理解を図るとともに、地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の支援を行い、インクルーシブ教育の推進を図ります

学校への行き方

- 東急田園都市線 藤が丘駅又は青葉台駅下車、バス（青 01）「祥泉院」下車 徒歩 5 分
- 東急田園都市線 市が尾駅下車、バス（柿 23、市 43、青 27）又は小田急線 柿生駅下車、バス（柿 23）「中里学園入口」下車 徒歩 8 分



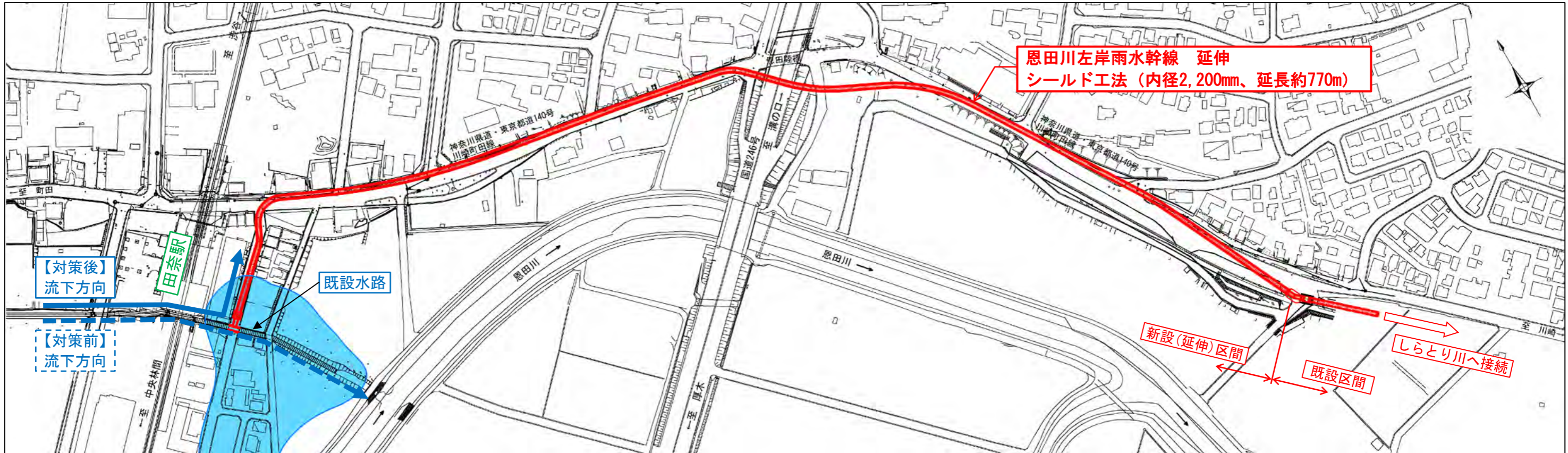
田奈駅周辺の浸水対策について

資料2

青葉区議員団会議資料
環境創造局管路整備課
令和元年9月4日

平成30年3月の大雨で発生した田奈駅周辺の浸水被害を受け、浸水対策を検討しています。
具体的には、既設雨水幹線（恩田川左岸雨水幹線）を延伸し、浸水被害の原因となった（溢れた）既設水路から雨水を取り込むことで浸水被害の軽減を図ります。

1 事業概要

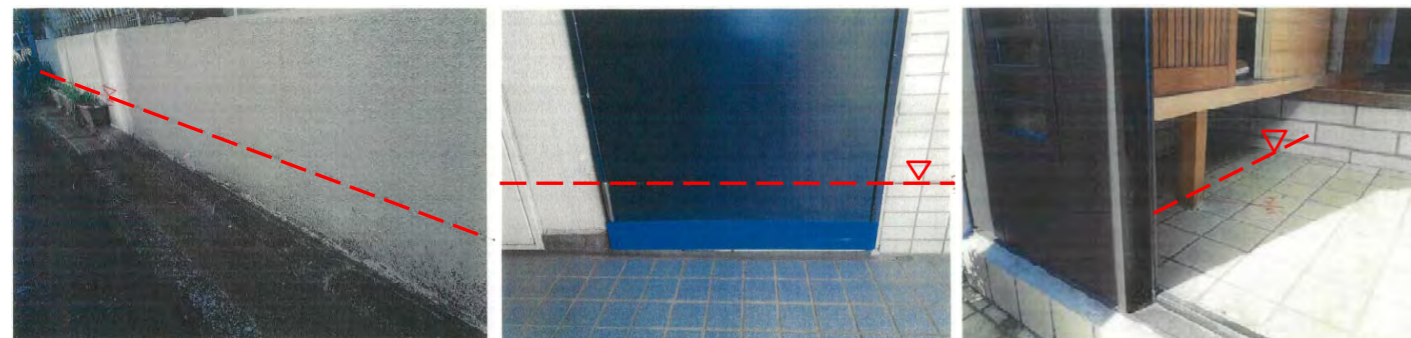


○：浸水箇所

全体平面図

2 浸水被害状況

- 床上浸水 2件
- 床下浸水 15件



被害状況写真（通報後の現地確認時に水位上昇跡を確認）

3 工事概要

- (1) 施工場所 青葉区恩田町43番地2地先 から しらとり台60番地10地先 まで
- (2) 主な施工内容 シールド工法【内径2,200mm、延長約770m、深さ（土被り）4～11m】

4 シールド工法概要図



5 施工等に係る協議先（関係機関）

- ・道路管理者（国土交通省横浜国道事務所、道路局建設課）
- ・河川管理者（神奈川県横浜川崎治水事務所、道路局河川管理課）
- ・鉄道管理者（東急電鉄）

6 概略スケジュール（案）

	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本設計					
詳細設計					
工事（予定）					

資料 3

青葉区議員団会議資料
令和元年9月4日
都市整備局都市交通課
交通局建設改良課

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）に関する説明会 開催概要について

1 説明会主旨

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、平成31年1月に、本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、横浜市として事業化することとしました。

今回の説明会では、本事業の概要や概略ルート・駅位置、今後の事業の進め方等について、広く市民の皆様にご説明し、事業に対する理解を深めていただくため、横浜市・川崎市の共催で、それぞれの市域で開催しました。

2 説明会日程（全4回 各回とも同じ説明内容）

	日 程	時 間	場 所
①	8月23日（金）	午後7時～8時30分	川崎市麻生区役所4階 第1・2会議室 （川崎市麻生区万福寺1-5-1）
②	8月25日（日）	午後2時～3時30分	川崎市麻生区役所4階 第1・2会議室 （川崎市麻生区万福寺1-5-1）
③	8月26日（月）	午後7時～8時30分	横浜市立あざみ野第一小学校 体育館 （横浜市青葉区あざみ野4-6-1）
④	8月31日（土）	午後2時～3時30分	横浜市立嶮山小学校 体育館 （横浜市青葉区すすき野1-6-4）

3 説明者

横浜市都市整備局 都市交通部 都市交通課
横浜市交通局 工務部 建設改良課
川崎市まちづくり局 交通政策室

4 説明内容

- （1）事業の概要について
- （2）今後の事業の進め方について
- （3）川崎市側のルート・駅位置の考え方について

5 説明資料

- （1）事業の概要について 資料1
- （2）川崎市側の有力ルート案（東側ルート）の考え方について 資料2

横浜市高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘） 事業の概要について

■ はじめに

横浜市高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、平成 31 年 1 月に、本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、横浜市として事業化することとしました。本事業の概要や概略ルート・駅位置、今後の事業の進め方等についてご説明します。

■ これまでの経緯

平成 26 年度～ 事業化に向けた基礎調査を開始
 平成 28 年 4 月 交通政策審議会答申第 198 号（高速鉄道 3 号線延伸等が位置付けられる）
 平成 29 年度～ 横浜市交通局を事業候補者として、鉄道事業者の視点による調査検討を実施
 平成 31 年 1 月 事業化判断の公表

■ 事業概要

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約 6.0 km ～ 6.5 km
概算事業費	約 1,690 億円 ～ 1,760 億円
ルート・駅位置	新駅 4 駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業	令和 12 年開業目標 （交通政策審議会答申の目標年次）

（※整備延長、概算事業費は、概略ルート 3 案を基にした数値）

■ 位置図



■ 整備効果

□ 広域的な鉄道ネットワークの形成

横浜・新横浜都心、港北ニュータウン、新百合ヶ丘・多摩ニュータウンなど、横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸が形成されます。また、災害等による輸送障害発生時の代替経路が確保されます。

□ 新幹線へのアクセス機能の強化

横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能が強化されます。

□ 移動時間の短縮（例）

○拠点間アクセスの強化 新百合ヶ丘～あざみ野	約 30 分→約 10 分 約 20 分短縮（乗換なし） 現状 路線バス利用
○新幹線アクセスの強化 新百合ヶ丘～新横浜	約 35 分→約 27 分 約 8 分短縮（乗換なし） 現状 町田（JR 横浜線）経由

□ 沿線地域の活性化

新駅周辺まちづくりの活性化や、ターミナル駅の交通結節機能、沿線地域の公共交通ネットワークの強化に寄与します。

■ 事業スキーム

□ 事業主体

横浜市営地下鉄を延伸する事業であり、これまでの建設、運営、経営等で培った技術や知見、ノウハウを最大限に活用するため、事業主体は横浜市交通局とします。

□ 費用負担（概算事業費を約 1,800 億円とした場合）

これまでの横浜市営地下鉄の延伸においても適用し、公営地下鉄事業に適用される基本スキームである、地下高速鉄道整備事業費補助を想定します。

（補助対象）約 1,500 億円（工事費、用地費等）

出資金 20.0% (300 億円)	国 25.7% ※1 (385 億円)	地方 28.6% ※2 (430 億円)	借入金 25.7% (385 億円)
-----------------------	------------------------	-------------------------	-----------------------

（補助対象外）約 300 億円（車両費、総係費、建設利息）

出資金 20% (60 億円)	借入金 80% (240 億円)
--------------------	---------------------

※1 今後、国と協議・調整が必要となります。

※2 本路線の事業効果や過去の鉄道整備事例等を踏まえて、横浜市と川崎市の負担割合「1:1」とし、両市協調のもと、事業を推進します。

■ 費用対効果分析・事業採算性分析

□ 費用便益比（B/C）1.48～1.59（30年）、1.83～1.97（50年）

（※鉄道プロジェクトの評価手法マニュアルに基づき算出）

□ 累積損益欠損解消年 25～30年、累積資金不足解消年 33～36年

■ 横浜市・川崎市の連携

横浜市と川崎市は、平成 31 年 1 月に、相互に連携・協力し、早期開業を目指すことを目的として、覚書を交換しました。また、駅周辺の基盤整備や沿線のまちづくりについても、両市で相互に連携・協力して、取り組んでいきます。



写真 横浜市長・川崎市長 共同記者会見様子（平成 31 年 1 月 23 日）

横浜市高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘） 事業の概要について

■ 概略ルート・駅位置の基本的な考え方

概略ルート・駅位置については、右に示す基本的な考え方に基づき、下図のとおり 3 案を設定し、いずれの案も費用対効果や事業採算性が認められます。

概略ルート 3 案について、総合的に評価した結果、「東側ルート」を、より整備効果が高い有力ルート案と考えています。詳細については、別紙 **資料 2** を参照ください。

概略ルート・駅位置図



概略ルート・駅位置の基本的な考え方

- 周辺の地形や土地利用、交差構造物等への影響を考慮し、地下トンネル構造を基本としたうえで、横浜市高速鉄道 3 号線における既設のあざみ野駅から、小田急線新百合ヶ丘駅南口付近まで延伸します。
- 新駅については、駅間隔を横浜市営地下鉄の既存駅と同様の間隔を基本とし、4 駅とします。
- 横浜市側のルートについては、道路下などの公有地を有効活用し、既設のあざみ野駅から横浜・川崎両市の市境となるすすき野付近までを基本とします。また、駅位置については、嶮山付近及びすすき野付近を基本とします。
- 川崎市側のルートについては、前述までを踏まえ、現実的かつ合理的な案として、中央を通るルート、西側を通るルート、東側を通るルートの 3 案を設定します。
- 川崎市側の駅位置については、幹線道路に近く、駅へのアクセスがしやすいこと、周辺の土地利用や人口集積、可能な限り道路などの公有地を活用することなどを考慮します。

■ 横浜市高速鉄道 3 号線の延伸に伴う駅周辺のまちづくりの方向性

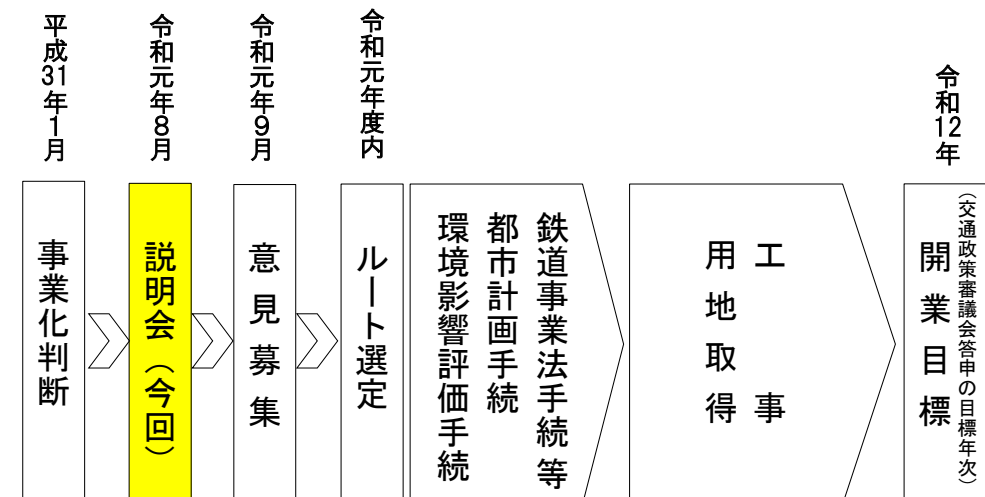
- あざみ野駅
交通利便性を生かし、規制・誘導的手法等により商業・業務・文化機能の集積を中核とする拠点づくりを進めます。
 - 嶮山・すすき野付近
地域の状況に合わせ、周辺の環境にも配慮しながら、生活拠点としてまちづくりを進めます。
 - 新百合ヶ丘駅付近
民間活力を活かした土地利用転換の誘導や交通結節機能の強化、駅周辺の回遊性向上を目指し、ハード・ソフト両面での総合的な取組により、広域拠点にふさわしいまちづくりを推進します。
- ※ 川崎市側の中間駅については、ルート選定後にあらためて検討します。

■ 今後の事業の進め方

令和元年 9 月より、川崎市側のルート・駅位置について意見募集を実施し、市民の皆様からのご意見を伺うとともに、令和元年度内を目途に 1 案に選定する予定です。
今後、国や関係者との協議・調整を進めるとともに、鉄道事業法や都市計画、環境影響評価等の手続を経て、早期の事業着手を目指します。

概略ルート案における事業採算性等の比較表

	西側ルート	中央ルート	東側ルート
整備延長	6.3 km	6.0 km	6.5 km
概算事業費	1,760 億円	1,690 億円	1,720 億円
輸送人員	7.8 万人/日	8.0 万人/日	7.9 万人/日
所要時間	約 10 分	約 9 分 30 秒	約 10 分
費用便益比 (B/C)	1.48	1.59	1.53
累積損益欠損解消年	30 年	25 年	28 年
累積資金不足解消年	36 年	33 年	34 年



川崎市側の有カルート案（東側ルート）の考え方について

1 川崎市の北部地域の現状

- 北部地域は、山坂が多いなどの地形状況から、駅勢圏に比べエリアの奥行きが広いという地域特性を有しています。
- そのため、商業施設やサービス施設などが集積する鉄道駅までのアクセスはバス利用者が多く、今後もバスなどの公共交通が、主要な交通手段として利用されることが想定されます。
- また、本市の広域拠点である新百合ヶ丘駅周辺地区においては、様々な都市機能の集積が図られており、身近な駅周辺においても、日常生活を支えるまちづくりが進められています。

2 新たに設置する川崎市側中間駅の役割

- 新たに設置する中間駅の役割は、本市にとって大きなメリットとなるよう、以下のように考えています。

【地域交通の役割】

北部地域の公共交通ネットワークの充実等に資すること

【まちづくりの役割】

より広い地域から多くの人々が身近な駅として利用でき、その効果により駅周辺の活性化や利便性の向上等に資すること

3 駅選定にあたっての比較検討・評価の視点

視点1 多くの人々が利用できる環境が整っていること

駅周辺において、一定程度多くの人々が利用できる環境が整っていることが望ましい。
⇒3案とも、輸送人員を踏まえた事業採算性等が見込まれることを確認した。

【地域交通】

視点2 既存のバス路線を中心とした地域交通との連携などによる相乗効果が期待できること

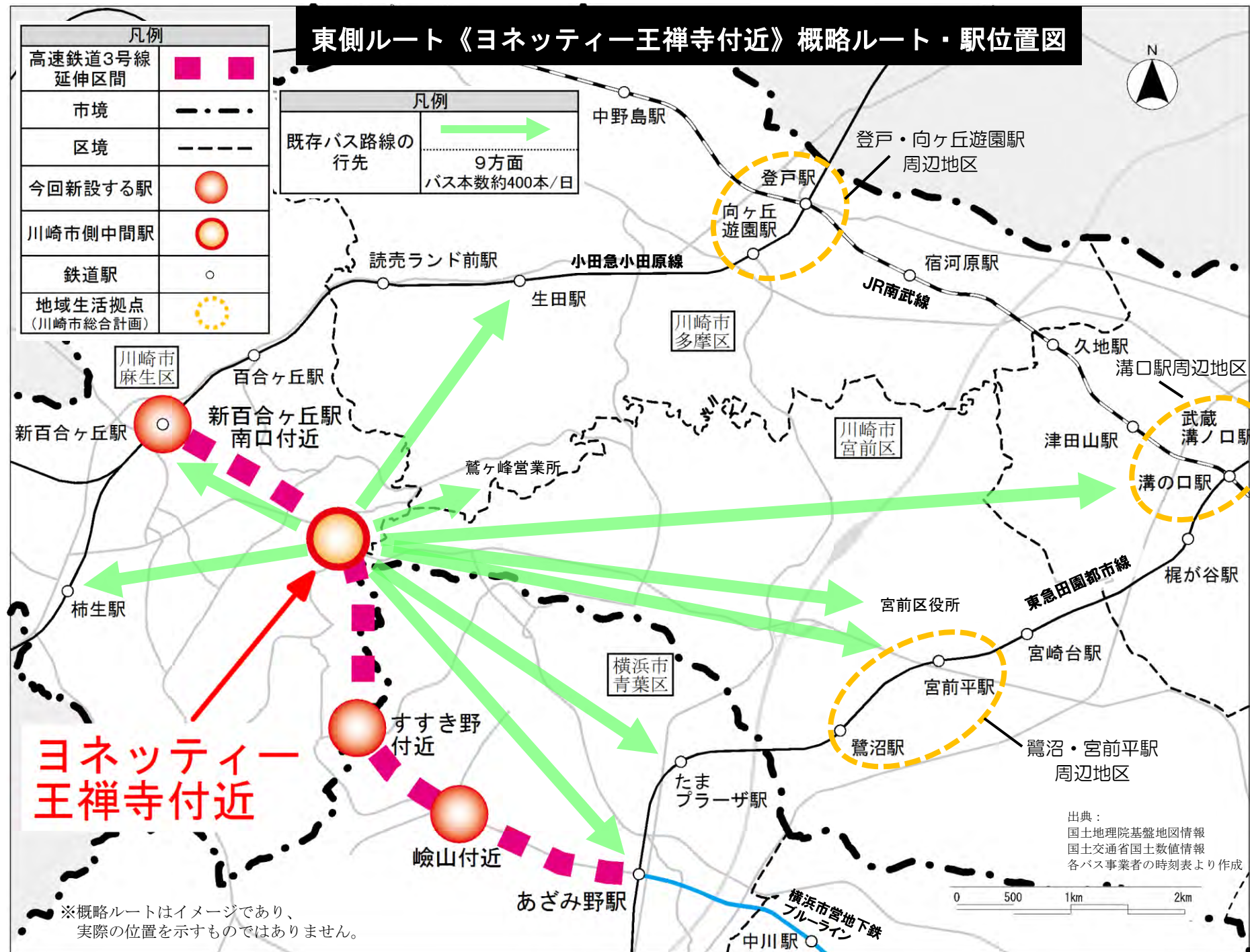
北部地域は既成市街地が広がっており、バスネットワークが既に存在するため、鉄道とバスの機能が競合することなく、多方面への連携により公共交通ネットワークを充実させることや、適切な機能分担を行うことが望ましい。

【まちづくり】

視点3 鉄道駅による周辺まちづくりの効果を活かすため、既存駅とのバランスを踏まえ中間駅が適切に配置されること

新たな中間駅の設置により、日常生活を支える身近なまちづくりを進めるため、より広い地域の人々が利用できる環境となることにより、駅周辺のまちの活性化・利便性の向上等に繋がることが望ましい。

4 川崎市側の有カルート案の考え方



【地域交通】〈◎〉《視点2》
北部地域の公共交通ネットワークの充実や、拠点駅へのアクセス性向上に最も寄与する。

- 多方面かつ広範囲に向かうバス路線が整っていることを踏まえ、鉄道とバスの連携による北部地域のアクセス性について高い効果が期待できる。
- 既存のバス路線が多方面に分散していることを踏まえ、鉄道との競合によるバス路線への影響が、比較的少ないと考える。
- 駅の立地を踏まえ、バス事業者と連携することで、鷺沼駅方面への路線など、更なるネットワークの充実に向けた取組が期待できる。

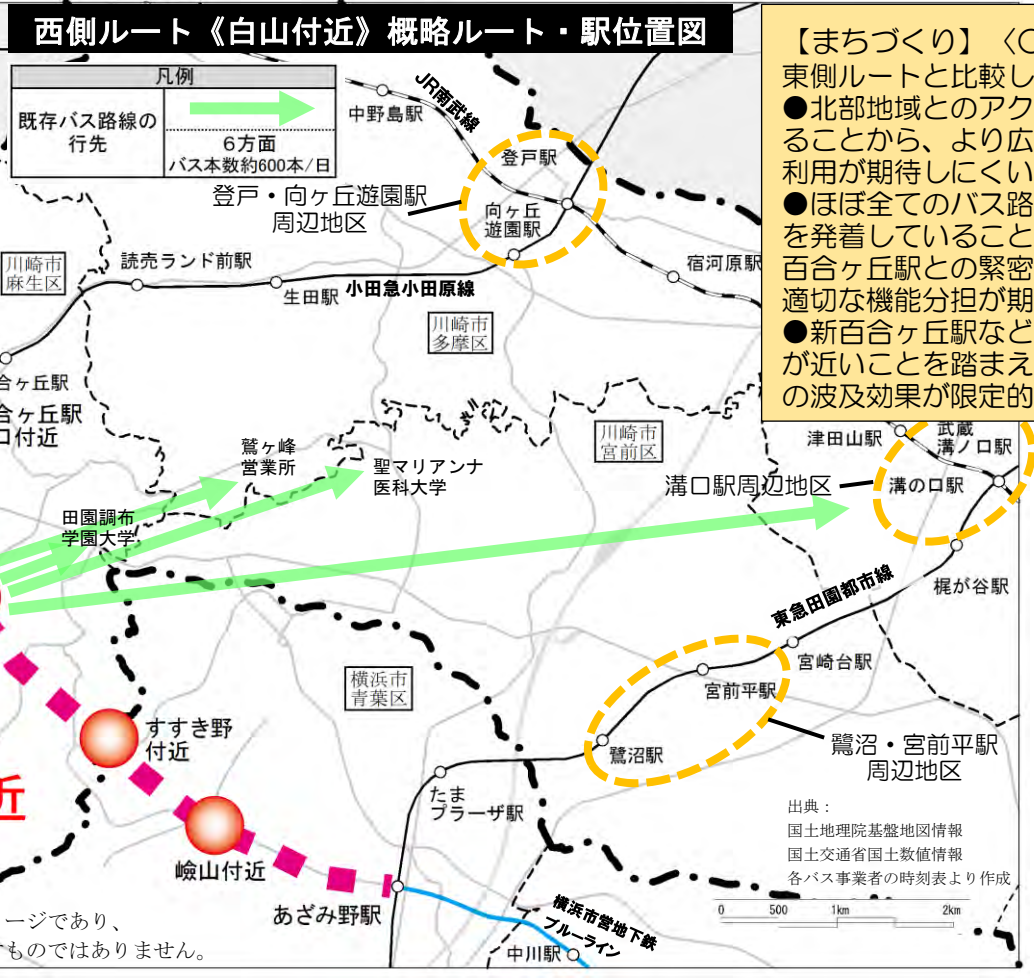
【まちづくり】〈◎〉《視点3》
中間駅が適切に配置されることで、より広い地域の人々が利用できる環境となることから、駅周辺の活性化や利便性向上等に最も寄与する。

- 既存のバス路線が整っていることを踏まえ、多方面かつ広範囲の地域との連携により、より広い地域の人々の利用が期待できる。
- 既存のバス路線が多方面に分散していることを踏まえ、新百合ヶ丘駅等との機能分担が期待できる。
- 新百合ヶ丘駅などの既存の駅と最も離れていることを踏まえ、より広い地域の人々が利用でき、中間駅設置による、周辺への利便性向上等の波及効果が高まることが期待できる。

費用対効果や事業採算性が認められることに加え、川崎市側の地域交通やまちづくりの視点から総合的に評価した結果、北部地域の公共交通ネットワークの充実等や、より広い地域の人々が利用できる環境となること等に最も寄与することから、「東側ルート（ヨネッティー王禅寺付近）」を、より整備効果の高い有カルート案と考えました。

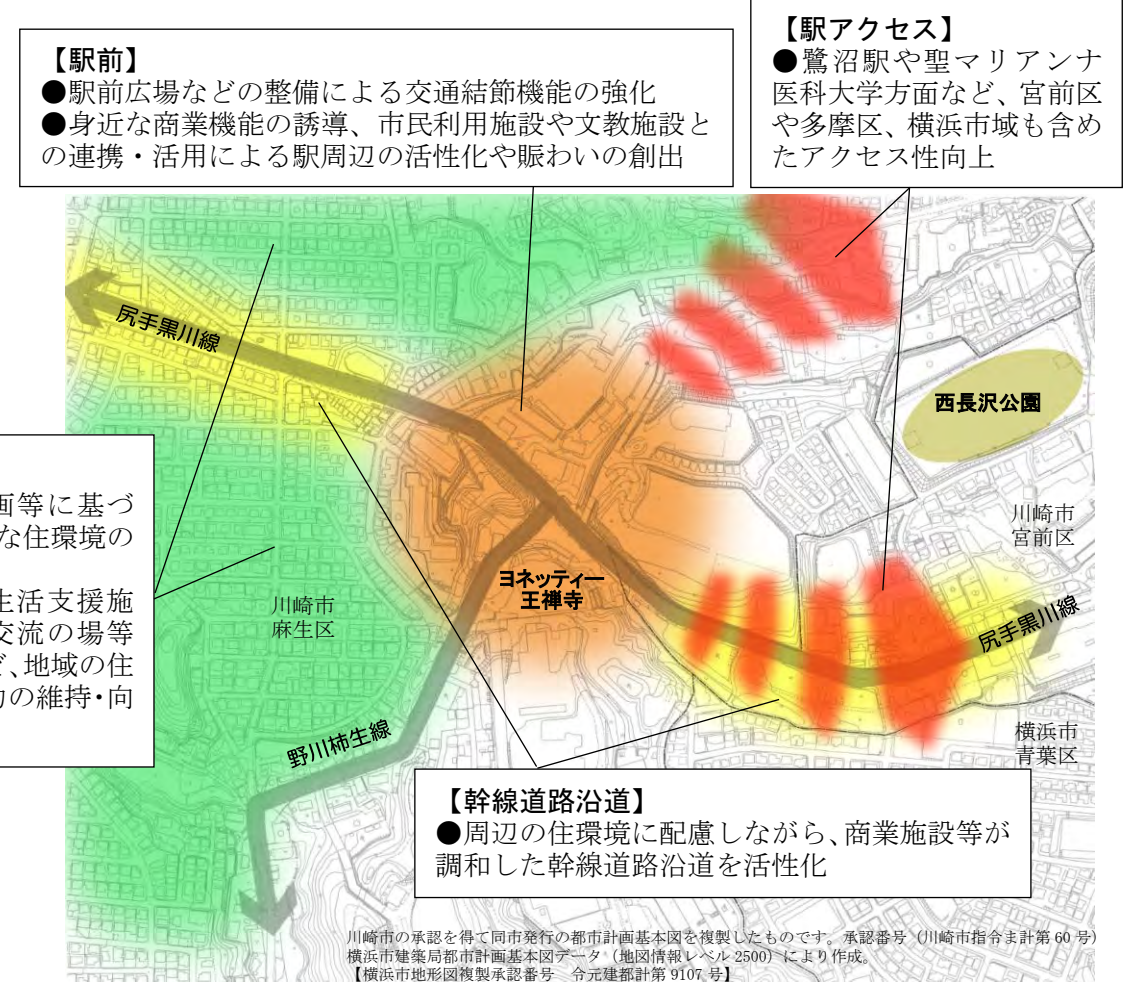
川崎市側の有カルート案（東側ルート）の考え方について

【地域交通】〈○〉《視点2》
東側ルートと比較して、
●バス路線の本数が多いが、方面数や行先を踏まえると、北部地域へのアクセス性が限定されると考える。
●ほぼ全てのバス路線が新百合ヶ丘駅を発着していることを踏まえると、鉄道と機能が競合することで、既存バス路線への影響が一定程度生じると考える。

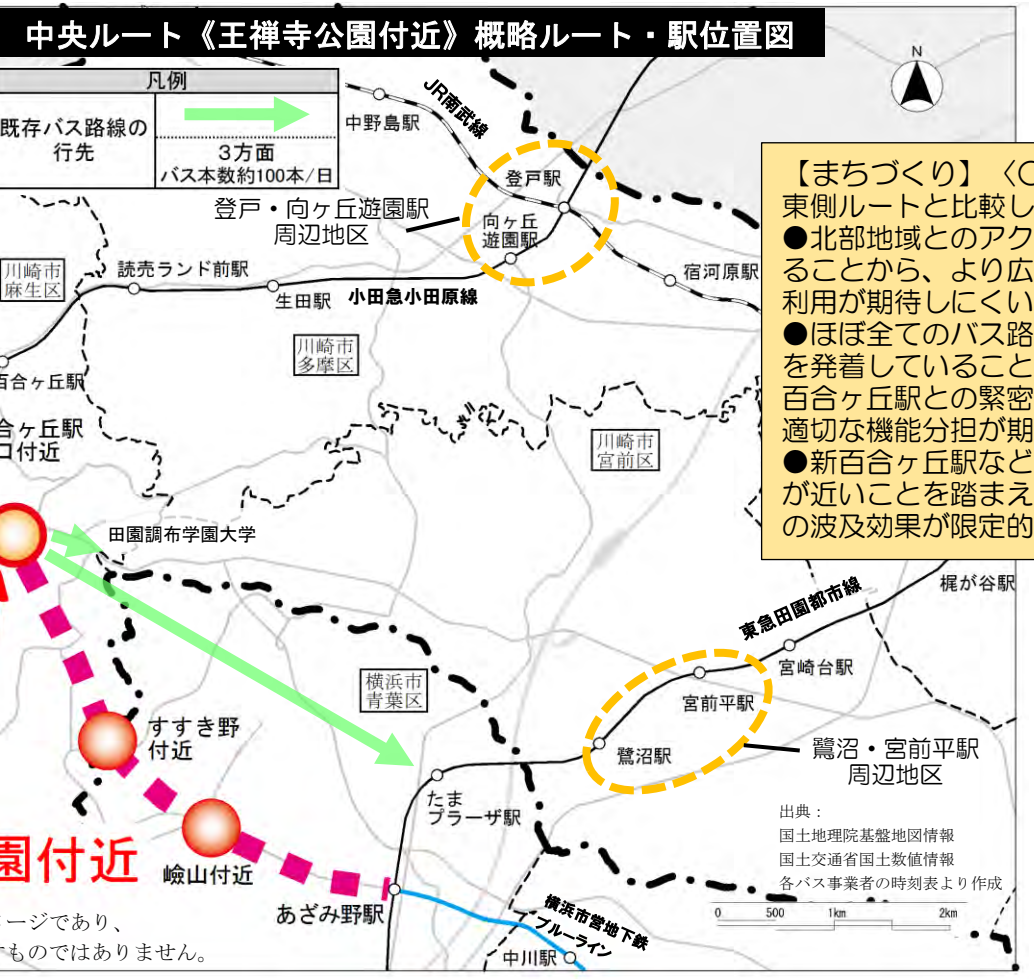


【まちづくり】〈○〉《視点3》
東側ルートと比較して、
●北部地域とのアクセス性が限定されることから、より広い地域からの人の利用が期待しにくい。
●ほぼ全てのバス路線が新百合ヶ丘駅を発着していることを踏まえると、新百合ヶ丘駅との緊密性が高いことで、適切な機能分担が期待しにくい。
●新百合ヶ丘駅などの既存駅との距離が近いことを踏まえると、中間駅設置の波及効果が限定的になると考える。

ヨネッティー王禅寺付近の駅周辺まちづくり（参考イメージ）



【地域交通】〈△〉《視点2》
東側ルートと比較して、
●バス路線の本数や方面数が最も少ないことを踏まえると、北部地域へのアクセス性が限定されると考える。
●ほぼ全てのバス路線が新百合ヶ丘駅を発着していることを踏まえると、鉄道と機能が競合することで、既存バス路線への影響が一定程度生じると考える。



【まちづくり】〈○〉《視点3》
東側ルートと比較して、
●北部地域とのアクセス性が限定されることから、より広い地域からの人の利用が期待しにくい。
●ほぼ全てのバス路線が新百合ヶ丘駅を発着していることを踏まえると、新百合ヶ丘駅との緊密性が高いことで、適切な機能分担が期待しにくい。
●新百合ヶ丘駅などの既存駅との距離が近いことを踏まえると、中間駅設置の波及効果が限定的になると考える。

《交通結節機能の強化と拠点性の向上》
○既存のバス路線が各方面にバランスよく運行されている。
→駅前広場などの整備を行うことで、交通結節機能の強化を図る。
→バス路線の充実や鉄道とバスの円滑な乗り継ぎを強化。
麻生区のみならず、宮前区や多摩区も含めた駅へのアクセス性を高める。
周辺地域の利便性向上に資する拠点となるよう様々な取組を進める。

《駅周辺における賑わいなどの向上》
○既に市民利用施設や文教施設などが集積している。
→バス路線との連携による新駅の高い交通結節機能を活かし、駅周辺地域や駅利用者への利便性向上を図る。
→身近な商業施設や市民利用施設、文教施設などの地域資源などとの連携・活用による賑わいの創出など、新駅設置の整備効果を最大限に活かす。
地域特性に応じた駅周辺にふさわしいまちづくりを推進する。

※上記のヨネッティー王禅寺付近の駅周辺まちづくりについては、有力ルート案（東側ルート）のイメージを、参考でお示したものであり、具体的なまちづくりの方向性については、ルートを選定後、ルートや駅位置に応じてあらためて検討します。

凡例	
高速鉄道3号線 延伸区間	■ ■
市境	- - -
区境	- - -
今回新設する駅	○
川崎市側中間駅	○
鉄道駅	○
地域生活拠点 (川崎市総合計画)	○

青葉区制 25 周年記念式典について

- 1 日時
令和元年 11 月 3 日（祝） 9：45～10：15
- 2 会場
青葉公会堂
- 3 主な内容
 - (1) 区紹介映像
 - (2) あいさつ
青葉区長
区連合町内会長
議員団代表
 - (3) 来賓紹介
 - (4) 記念演奏
 - (5) 区民まつり開会宣言
(区民まつり実行委員会委員長)
- 4 その他
来場者に 25 周年記念誌等の記念品を配付予定



人口総数

3,748,473 人

対前月比 +40 人[⬆]

対前年同月比 +7,856 人[⬆]

世帯総数 1,709,616 世帯

※ 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果（確定値）を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加減して推計しました。

1 横浜市の世帯数と人口

令和元年8月1日現在推計

区 分	世 帯 数	人 口			1世帯 当たり 人 員	面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人/km ²)	届出による 前月比増減		前年同月 比の増減
		総 数	男	女				世帯数	人 口	
横浜市	1,709,616	3,748,473	1,862,371	1,886,102	2.19	435.43	8,609	732	40	7,856
鶴見区	139,998	292,646	151,140	141,506	2.09	32.38	9,038	128	110	1,745
神奈川区	125,807	244,625	124,106	120,519	1.94	23.59	10,370	160	164	1,276
西区	55,731	103,797	52,532	51,265	1.86	6.98	14,871	76	139	1,869
中区	81,074	149,344	78,422	70,922	1.84	21.07	7,088	47	-16	354
南区	99,897	195,868	97,609	98,259	1.96	12.63	15,508	127	73	532
港南区	93,943	213,992	104,869	109,123	2.28	19.86	10,775	27	-23	-59
保土ヶ谷区	96,210	205,771	102,308	103,463	2.14	21.81	9,435	56	74	12
旭区	106,040	245,340	118,817	126,523	2.31	32.78	7,484	29	-110	-527
磯子区	77,007	166,564	81,971	84,593	2.16	19.02	8,757	-7	23	-87
金沢区	88,683	198,741	97,301	101,440	2.24	30.68	6,478	23	-174	-956
港北区	170,381	352,875	178,253	174,622	2.07	31.37	11,249	-102	-104	2,047
緑区	77,781	182,127	89,584	92,543	2.34	25.42	7,165	119	122	579
青葉区	129,173	310,088	150,487	159,601	2.40	35.06	8,844	49	50	421
都筑区	83,537	212,269	105,645	106,624	2.54	27.88	7,614	46	14	956
戸塚区	119,259	280,327	137,079	143,248	2.35	35.70	7,852	-47	-129	1,637
栄区	51,545	119,870	58,354	61,516	2.33	18.55	6,462	-82	-115	-641
泉区	62,140	151,968	74,254	77,714	2.45	23.56	6,450	52	33	-633
瀬谷区	51,410	122,261	59,640	62,621	2.38	17.11	7,146	31	-91	-669

2 世帯数及び人口の推移

区 分	世 帯 数	人 口
26年10月1日	1,631,395	3,710,008
27年10月1日	1,645,618	3,724,844
28年10月1日	1,660,256	3,731,293
29年10月1日	1,673,662	3,733,234
30年10月1日	1,690,932	3,740,172
30年8月1日	1,690,284	3,740,617
31年3月1日	1,692,222	3,738,419
31年4月1日	1,700,306	3,741,317
元年5月1日	1,706,940	3,747,967
元年6月1日	1,707,854	3,748,482
元年7月1日	1,708,884	3,748,433

人口の対前年同月比増加数の推移



* 市域面積は、平成30年3月23日現在の本市数値で、小数第3位を四捨五入しています。

3 前月中の人口動態（行政区別）

令和元年7月中

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			その他 増 減	社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減	
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
横浜市	11,796	11,351	445	6,032	6,030	2	-169	278	2,406	2,644	-238	40
男	6,538	6,084	454	3,109	3,107	2	-126	330	1,216	1,405	-189	141
女	5,258	5,267	-9	2,923	2,923	0	-43	-52	1,190	1,239	-49	-101
鶴見区	1,314	1,124	190	293	370	-77	-29	84	228	202	26	110
神奈川区	977	817	160	504	505	-1	-11	148	170	154	16	164
西区	507	348	159	302	299	3	-43	119	94	74	20	139
中区	853	683	170	370	420	-50	-77	43	73	132	-59	-16
南区	699	529	170	494	461	33	-32	171	100	198	-98	73
港南区	416	449	-33	386	342	44	6	17	127	167	-40	-23
保土ヶ谷区	581	485	96	441	418	23	-17	102	120	148	-28	74
旭区	401	499	-98	384	332	52	-3	-49	133	194	-61	-110
磯子区	545	454	91	314	348	-34	-6	51	98	126	-28	23
金沢区	391	457	-66	162	218	-56	0	-122	89	141	-52	-174
港北区	1,511	1,591	-80	436	596	-160	21	-219	285	170	115	-104
緑区	451	505	-54	381	221	160	4	110	136	124	12	122
青葉区	1,175	1,120	55	255	275	-20	16	51	184	185	-1	50
都筑区	607	630	-23	287	301	-14	2	-35	176	127	49	14
戸塚区	634	735	-101	386	406	-20	-4	-125	183	187	-4	-129
栄区	239	330	-91	180	188	-8	0	-99	72	88	-16	-115
泉区	266	297	-31	293	187	106	0	75	74	116	-42	33
瀬谷区	229	298	-69	164	143	21	4	-44	64	111	-47	-91

※ 「その他」は、職権による記載と消除等です。

4 年次別人口動態

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			その他 増 減	社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減	
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
平成27年中	144,035	135,954	8,081	74,142	74,043	99	-1,328	6,852	30,928	30,733	195	7,047
28	140,829	132,234	8,595	69,617	69,527	90	-200	8,485	29,749	31,833	-2,084	6,401
29	140,759	134,518	6,241	69,693	69,627	66	-246	6,061	28,611	32,684	-4,073	1,988
30	147,977	134,397	13,580	70,864	70,824	40	-164	13,456	27,891	33,487	-5,596	7,860
31年1-令和元年7月	100,564	88,353	12,211	41,768	41,735	33	-88	12,156	15,253	19,880	-4,627	7,529
30年1-7月	98,009	86,762	11,247	43,537	43,516	21	74	11,342	16,021	19,830	-3,809	7,533

・この情報は、インターネットの横浜市ホームページに登録されています。

横浜市統計情報ポータルアドレス <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>



青葉区 火災・救急状況

令和元年9月1日(日)現在

青葉区内 火災発生状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
件 数	16件	28件	△ 12件	
火災種別	建 物	12件	16件	△ 4件
	林 野	0件	0件	0件
	車 両	1件	3件	△ 2件
	船 舶	0件	0件	0件
	航 空 機	0件	0件	0件
	そ の 他	3件	9件	△ 6件
損害	焼損床面積	0㎡	29㎡	△ 29㎡
	死 者	0人	0人	0人
	焼死等	0人	0人	0人
	放火自殺	0人	0人	0人
	負 傷 者	0人	1人	△ 1人

横浜市内 火災発生状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
件 数	461件	475件	△ 14件	
火災種別	建 物	289件	273件	16件
	林 野	1件	0件	1件
	車 両	32件	45件	△ 13件
	船 舶	1件	2件	△ 1件
	航 空 機	0件	0件	0件
	そ の 他	138件	155件	△ 17件
損害	焼損床面積	4,088㎡	5,305㎡	△ 1,217㎡
	死 者	17人	17人	0人
	焼死等	12人	16人	△ 4人
	放火自殺	5人	1人	4人
	負 傷 者	86人	65人	21人

青葉区内 主な出火原因				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
1	たばこ	4件	5件	△ 1件
2	電気機器	3件	1件	2件
3	放火	2件	2件	0件
4	こんろ	2件	4件	△ 2件
5	ストーブ	1件	0件	1件

横浜市内 主な出火原因				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
1	放火	117件	112件	5件
2	たばこ	72件	71件	1件
3	こんろ	50件	46件	4件
4	電気機器	28件	26件	2件
5	配線器具	21件	16件	5件

青葉区内 救急状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
件 数	8,385件	8,116件	269件	
急 病	5,638件	5,420件	218件	
交通事 故	423件	460件	△ 37件	
一 般 負 傷	1,599件	1,573件	26件	
そ の 他	725件	663件	62件	

横浜市内 救急状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
件 数	140,660件	137,568件	3,092件	
急 病	97,373件	94,566件	2,807件	
交通事 故	6,658件	6,750件	△ 92件	
一 般 負 傷	24,599件	24,329件	270件	
そ の 他	12,030件	11,923件	107件	

行政区別 火災発生状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
合 計	461件	475件	△ 14件	
鶴見	54件	47件	7件	
神奈川	29件	44件	△ 15件	
西	20件	22件	△ 2件	
中	40件	39件	1件	
南	30件	29件	1件	
港南	29件	11件	18件	
保土ヶ谷	22件	24件	△ 2件	
旭	28件	29件	△ 1件	
磯子	18件	16件	2件	
金沢	22件	18件	4件	
港北	49件	40件	9件	
緑	19件	22件	△ 3件	
青葉	16件	28件	△ 12件	
都筑	24件	28件	△ 4件	
戸塚	26件	30件	△ 4件	
栄	7件	13件	△ 6件	
泉	17件	19件	△ 2件	
瀬谷	11件	16件	△ 5件	

行政区別 救急状況				
年 別	令和1年	平成30年	増△減	
鶴見	10,392件	10,201件	191件	
神奈川	8,736件	8,674件	62件	
西	6,427件	6,281件	146件	
中	11,098件	10,845件	253件	
南	8,754件	8,449件	305件	
港南	8,495件	8,174件	321件	
保土ヶ谷	7,502件	7,516件	△ 14件	
旭	9,280件	9,110件	170件	
磯子	6,328件	6,425件	△ 97件	
金沢	7,657件	7,560件	97件	
港北	11,363件	10,821件	542件	
緑	6,212件	6,095件	117件	
青葉	8,385件	8,116件	269件	
都筑	5,773件	5,606件	167件	
戸塚	9,960件	9,626件	334件	
栄	4,245件	4,178件	67件	
泉	5,370件	5,382件	△ 12件	
瀬谷	4,641件	4,484件	157件	
市外	40件	25件	15件	

※本年数値は速報のため、変更することがあります。

横浜市青葉消防署